

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：32645

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26670994

研究課題名(和文) 高次脳機能障害のある子どもの学校生活への多職種協働支援

研究課題名(英文) Interdisciplinary Approach for the School Lives of Children with Higher Brain Dysfunctions

研究代表者

小室 佳文 (KOMURO, Kafumi)

東京医科大学・医学部・教授

研究者番号：20233067

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：高次脳機能障害のある子どもの家族、学校教職員、子どもの看護経験のある看護師を対象とした面接調査の結果に基づき、看護師と研究者による検討グループにおいて多職種連携モデル案、および看護師用のガイドライン案を作成した。小児看護専門看護師、高次脳機能障害支援コーディネーターの意見を聴取し『高次脳機能障害のある子どもの学校生活に対する多職種連携モデル』と『高次脳機能障害のある子どもの学校生活支援のための看護師用ガイドライン(回復期用)』を完成した。研究協力機関、関係行政機関、日本小児総合医療施設協議会会員施設、家族会へ研究報告書を送付し、医療機関には看護師用ガイドラインも送付した。

研究成果の概要(英文)：Individual semi-structured interviews were conducted with nurses who had experience caring for children with Higher Brain Dysfunction, their mothers, and teachers. Nurses from the rehabilitation hospital and researchers draft the guideline for nurses and the model of Interdisciplinary Approach. Ideas for the guideline and model were gathered from Group discussion with Certified Nurse Specialists in Child Health Nursing and Individual semi-structured interviews of Support Coordinators for Persons with Higher Brain Dysfunction. Nurses from the rehabilitation hospital and researchers modified the Guideline for Nurses (-recovery period-) and the Model of Interdisciplinary Approach for the School Lives of Children with Higher Brain Dysfunctions. The Reports of this study and guidelines were sent to participants, the relevant organizations, Children's Hospitals, and peer groups of parents.

研究分野：小児看護学

キーワード：小児高次脳機能障害 移行支援 継続支援 看護師 多職種連携 特別支援教育 学校生活

1. 研究開始当初の背景

高次脳機能障害のある子どもは全国で7~8万人程度との推定報告がある¹⁾が、正確な実態は明らかでない。障害の原因は外傷や脳症、低酸素脳症、腫瘍などである。後遺症の記憶障害、遂行機能障害、感情コントロール低下、固執性などが生じた子どもは学校で学習の困難の他、ストレスやいじめなどを経験し、自尊心の低下や不登校などの問題が生じている²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾。2001年に開始した国の高次脳機能障害支援モデル事業で成人への支援が進んでいる。一方、子どもには個別地域での実態調査や一部の専門医療機関による限定的な支援である。2000年から2011年までの先行研究において、子どもの復学支援に関する医師、療法士、ソーシャルワーカー、看護師の実践報告があったが、退院後の継続支援を述べたものは無かった。

2. 研究の目的

高次脳機能障害のある子どもの学校生活や支援の実態を明らかにし、多職種が協働して行う支援を検討する。また、多職種が連携する中の看護師の役割と、具体的な看護援助を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 研究期間は2014年4月から2016年3月であり研究デザインは質的記述的研究であった。高次脳機能障害のある子どもの家族、子どもの通学する学校の教職員、高次脳機能障害のある子どもの看護経験のあるリハビリテーション病院の看護師を対象とし、子どもたちの学校生活の困難等の問題、専門職による効果的な支援、看護師の子どもの困難の認識と対処を明らかにするための半構成的面接調査を実施した。

(2) 子どもと家族が利用する病院の医療職と学校が協働して子どもの学校生活を支援するための多職種連携モデル、および看護師用のガイドラインを作成するために高次脳機能障害のある子どもの看護を実践してい

る看護師と研究者による検討グループを設けた。

(3) 多職種連携モデル案、および、看護師用ガイドライン案に対する意見を、小児看護専門看護師のグループインタビュー、および、高次脳機能障害支援コーディネーターの個別面接から得た。結果に基づき、検討グループにおいて内容を精選した。面接の内容と検討グループ会議の内容はICレコーダーに録音し、逐語録を作成し内容を分析した。

(4) 研究への協力を表明した方に研究の目的、自由意思による協力、協力による利益と不利益、プライバシーの保護、途中辞退の自由、結果の公表を説明し、同意書への署名をもって同意を得た。東京医科大学医学部看護学科看護研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

(5) 現状を把握するために、国立障害者リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援センターを訪問し、情報収集と資料提供を受けた。また、家族会の講演会やイベントに参加した。

4. 研究成果

(1) 実態把握のための面接調査協力者は、母親4人、教職員8人、看護師8人であった。子どもの学校生活における困難、母親の思い、学校の支援体制、看護師の蓄積された実践知、教員や看護師の多職種との協力、必要とする支援などが明らかとなった。

(2) 分析結果、および収集した資料を基に研究者と高次脳機能障害のある子どもの看護を実践している看護師による検討グループ会議を2回開催し、多職種連携モデル案、および看護師用のガイドライン案を作成した。

(3) 多職種連携モデル案、および看護師用のガイドライン案に対する意見聴取のための協力者は小児看護専門看護師7人、高次脳機能障害支援コーディネーター2人であった。多職種との協働において、看護師は他の専門

職に積極的に発信し共有し、支援を進める必要があることが明らかとなった。また、連携すべき教育と福祉の機関が明らかとなった。

(4) 分析結果に基づき、研究者が修正したものを検討グループ会議で検討した。完成したものの名称は『高次脳機能障害のある子どもの学校生活に対する多職種連携モデル』『高次脳機能障害のある子どもの学校生活支援のための看護師用ガイドライン(回復期用)』とした。

(5) 『高次脳機能障害のある子どもの学校生活に対する多職種連携モデル』は、高次脳機能支援拠点機関の機能に応じた3つの多職種連携モデル案を作成した。すなわち、「子どもの入院している病院が高次脳機能支援拠点機関である場合の連携体制」「子どもの入院している病院が一般病院の場合の連携体制」「子どもが復学・入学した後の連携体制」であった。

(6) 『高次脳機能障害のある子どもの学校生活支援のための看護師用ガイドライン(回復期用)』は、入院から学校生活への移行期までの看護実践の内容をICF(国際生活機能分類)と神経心理ピラミッドを軸に図で示し、本文では「回復期の子どもの症状に対する看護援助」と「学校生活へ向けた具体的な支援」を説明した。

(7) 高次脳機能障害のある子どもの学校生活は、親と各専門職が、活用できる資源や情報を個々の努力により得て、協力し工夫していると言える。学校に入学・復学する時だけでなく、子どもが学校生活を開始した後に様々な反応を示すことへの対応、また、発達とともに子どもが変化することへの対応など、継続した支援が必要である。関係機関の連携推進が課題との指摘はされており⁶⁾、その体制整備が急がれる。

(8) 病院では、子どもの回復に向けた関わりが中心であるが、退院後の生活を見据え、退院後に子どもに関わる他分野の職種へ必

ず繋ぐ必要がある。支援の過程においては、家族の心理を理解することに努め、寄り添いながら進めることが必須である。

(9) 看護師用ガイドライン(回復期用)は、看護師の実践において有用なものである。また、多職種連携モデルは院内外において連携をとる必要のある職種や機関を検討する際の参考になると考えられる。

(10) 本研究は、子どもの学校生活の実態調査を実施した対象地域が限定していることに限界がある。しかし、経験豊かな看護師や高次脳機能障害支援コーディネーターのデータ、また、比較的順調に経過する事例の分析によって子どもの支援の発展に結び付けられる手がかりを得た。また、子どもの急性期や慢性的な脳の疾患に関わる医療職が、回復期や学校生活を見通した関わりを持つ必要が今後の課題として明らかとなった。

<引用文献>

- 1) 栗原まな：よくわかる子どもの高次脳機能障害、クリエイツかもがわ、2012
- 2) 栗原まな、熊谷公明：小児頭部外傷 通常学級へ復学した症例の検討.リハビリテーション医学 38(8) 653-661, 2001.
- 3) 馬屋原誠司、岡本茂樹：後天性脳損傷を抱える子どもと家族への支援の進め方 教育現場のスクールカウンセラーとしての取り組み.九州ルーテル学院大学心理臨床センター紀要 8号, 55-63, 2009.
- 4) 小原眞知子、小林理：スクールソーシャルワークにおける協働・連携に関する基礎的研究 高次脳機能障害児の復学支援からの検討.東海大学健康科学部紀要 16号, 15-24, 2011.
- 5) 池田理恵子、高橋智：学齢期の高次脳機能障害児の困難・ニーズと支援に関する研究 保護者調査から .東京学芸大学紀要 総合教育科学系 60, 293-321, 2009.
- 6) 新平鎮博、日下奈緒美、森山貴史：高次脳機能障害のある児童生徒の教育に関する

試行調査 特別支援教育の視点から、国立
特別支援教育総合研究所ジャーナル第4号、
12-17、2015.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕

市原 真穂、小室 佳文、荒木 暁子、高
次脳機能障害のある子どものリハビリテ
ーション専門施設から学校生活への移行を支
援する看護実践、日本小児看護学会誌、査読
有、25巻、2016、印刷中

〔学会発表〕(計3件)

市原 真穂、小室 佳文、荒木 暁子
高次脳機能障害のある子どもの学校生活と支
援の実態 第2報 看護師の面接調査から
、日本小児看護学会第25回学術集会
(2015.7.25) 千葉

小室 佳文、市原 真穂、荒木 暁子
高次脳機能障害のある子どもの学校生活と支
援の実態 第1報 母親の面接調査から
日本小児看護学会第25回学術集会、
(2015.7.25) 千葉

小室 佳文、市原 真穂、荒木 暁子
高次脳機能障害のある子どもと家族への支
援の実態 学校生活が比較的順調に経過
している小中学生の事例、第62回日本小
児保健協会学術集会(2015.6.20) 長崎

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小室 佳文 (KOMURO, Kafumi)
東京医科大学・医学部・教授
研究者番号：20233067

(2) 連携研究者

市原 真穂 (ICHIHARA, Maho)
千葉科学大学・看護学部・講師
研究者番号：70736826

(3) 研究協力者

荒木 暁子 (ARAKI, Akiko)
千葉県千葉リハビリテーションセンタ
ー・看護局長

佐々木 律子 (SASAKI, Rituko)
千葉県千葉リハビリテーションセンタ
ー・看護師

松岡 大樹 (MATUOKA, Hiroki)
千葉県千葉リハビリテーションセンタ
ー・看護師